

# やまぐち市議会だより

Yamaguchi City Assembly News

2008年8月1日●発行／山口市議会 〒753-8650 山口市亀山町2番1号 TEL.083-934-2854

平成20年  
6月 定例会  
[第8号]

## 主な内容

- |                   |                      |
|-------------------|----------------------|
| ●新しい議会構成 …………… 2  | ●会派等活動報告 …………… 10    |
| ●6月定例会の概要 …………… 3 | ●市議会からのお知らせ …………… 12 |
| ●委員会活動報告 …………… 4  | ●議会Q & A …………… 12    |
| ●一般質問・質疑 …………… 6  | ●編集後記 …………… 12       |



## 全国初の共同施工

～嘉川・佐山の下水処理めざし～

市内南部の嘉川に建設していた下水道終末処理施設「山口市川西浄水センター」第1期工事が完工し、6月から水処理を開始しました。1.9haの敷地に管理棟、沈殿池などを設け、事業費は用地・建設費あわせて約18億円で、うち国庫補助が約8億4,600万円です。

生活環境整備事業は、国土交通省所管の「公共下水道」と農林水産省の「農業集落排水」「漁業集落排水」がありますが、所管が違いため他市町では終末処理施設を別々につくっていました。それを山口市では計画段階から両省と折衝し、当初から公共下水道と農業集落排水の下水管を1カ所に引き込んで処理する全国初の共同施工となりました。その結果、建設費・維持管理費とも経費節減を図ることができました。

対象区域は嘉川・佐山地区で、計画整備面積は公共下水道、農業集落排水あわせて505haで、計画処理人口は12,060人です。このうち今回利用開始したのは、農業集落排水の北の江東地区50戸で、あとは年次計画で整備を進めます。

写真は新設の川西浄水センター（上）と5月30日の通水式でのテープカット（下）





# 議会新体制のもと 活発な論戦を展開

平成20年第3回山口市議会定例会は、6月9日から26日までの18日間の会期で開催しました。

本会議では、今までの武田寿生議長、山根幹夫副議長から、浅原利夫議長、藏成幹也副議長にバトンタッチされ、また、各常任委員会の正副委員長及び構成委員も大幅に入れかわり、新たな体制のもとでの議会運営がスタートしました。

## 補正予算など22議案が上程

議会初日、渡辺市長から市政概況報告、議案説明が行われました。

議案は、平成20年度山口市一般会計補正予算として885万4千円を追加し、予算額を658億3885万4千円とする予算1件、山口市税条例の一部を改正する条例等の条例5件、平川小学校校舎増築工事の請負契約の締結等の事件議決14件及び諮問2件の合計22件が上程されました。



渡辺市長

## 防災対策などを求める 一般質問に23人

6月16日から3日間にわたり行われた一般質問には、23人の議員が登壇し、活発な論戦を展開しました。

今回は、中国・四川大地震や若手・宮城内陸地震の直後ということもあり、防災・耐震対策に関する質問が多くなされました。

この他、中山間地域振興と農政問題、新山口駅ターミナルパーク整備構想（仮称）山口市まちづくり基本条例をはじめ、市民生活に密着した教育、福祉など幅広い質問が行われました。

## 全議案を可決 4会派が討論

議会最終日には、提出された議案について採決を行

い、全議案を可決しました。（議案の審議結果に対する各会派の賛否は4ページに記載のとおり）



平川小学校校舎増築用地

なお、討論には、日本共産党、至誠クラブ、新世紀クラブ、山口未来クラブ（発言順）の4会派が参加し、各議案についての賛否の態度を表明しました。また、最終日には、山口県後期高齢者医療広域連合議会議員補欠選挙（市議会議員選出分）と山口・防府地区広域事務組合議会議員の選挙が行われました。

## 渡辺市長の市政概況報告

韓国昌原（チャンウォン）市との国際交流

4月に韓国昌原市を訪問し、6月には、昌原市で開催された環境国際シンポジウムで本市のリサイクルの取り組みなど環境施策を発表した。

今後、昌原市で開催されるラムサール条約締約国会議への参加や山口情報芸術センターの開館5周年記念事業などを通して、文化、芸術や環境など幅広い分野で市民交流を推進するとともに、本市総合計画に掲げる「東アジア交流推進プロジェクト」の一環として、東アジア内でのさらなる交流の推進に努める。

## 山口・阿東広域県中核都市研究会の設置

阿東町からの合併協議の申入れに対し、3月末に回答し、4月末に両市町の行政・議会が参画する「山口・阿東広域県中核都市研究会」を設置することで合意した。

第1回目の研究会では、幹事会、専門部会の設置等の組織体制や調査研究テ

マを決定し、「（仮称）山口・阿東広域県中核都市ビジョン」を策定することが確認された。

ビジョン策定の過程において、フォーラムやシンポジウム、地域懇談会等を開催し、住民の理解を深めていくこととし、本研究会の取り組みを通して、両市町が目指す広域経済・交流圏の形成、広域県中核都市の創造に向けて、市民の皆様によりやすいビジョンが示してできるよう努める。

本年度から創設されたふるさと納税制度について、本市では、5月から「ふるさとやまぐち寄付金」として取り組みを始めた。ふるさとやまぐち寄付金が、市民の皆様をはじめ、全国の皆様に本市の魅力を再発見、再認識いただける機会となるようホームページやパンフレット等により、全国へ向けたメッセージを発信している。

## その他12項目を報告

このほか、（仮称）山口市まちづくり基本条例の策定状況について、山口市中山間地域づくり指針、山口市地球温暖化防止行動計画、山口市住宅マスタープラン及び山口市生涯学習基本計画の策定について、山口市不燃物中間処理センター及び川西浄水センターの供用開始について、山口情報芸術センター開館5周年記念事業及びISO14001認証取得事業の内容について、市立小・中学校への自動体外式除細動器（AED）の設置について、企業誘致の状況について、平成19年度一般会計の決算見込みについての報告がありました。



昌原市長との会談

議案番号	平成20年第3回(6月)定例会 議案の審議結果 付託先略称 総：総務委員会 教：教育民生委員会 環：環境上下水道委員会 経：経済建設委員会 -：委員会付託を省略し本会議で表決	付託先	○賛成 ×反対								議決結果	
			会派等名(人数) ※議長は除く									
			新世紀クラブ(13)	県都クラブ(6)	山口菜クラブ(4)	日本共産党(3)	公明党(3)	市民クラブ(2)	山本会(1)	至誠クラブ(1)		
1	平成20年度山口市一般会計補正予算(第1号)	総教経	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
2	山口市税条例の一部を改正する条例	総	○	○	○	×	○	×	×	○	○	可決
3	山口市小郡上郷児童館設置及び管理条例の一部を改正する条例	教	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
4	山口市小郡高齢者生きがいセンター設置及び管理条例の一部を改正する条例	教	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
5	山口市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例	総	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
6	山口市都市計画税条例等の一部を改正する条例	総	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
7	あらたに生じた土地の確認について	経	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
8	字の区域の変更について	教	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
9	住居表示を実施する区域及び住居表示の方法について	教	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
10	山口線上山口・宮野間折本川橋りょう改築工事委託に関する協定の締結について	経	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
11	山口市公共下水道山口浄水センターの建設工事(改築)委託に関する協定の締結について	環	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
12	山口市公共下水道山口浄水センターの建設工事(増設)委託に関する協定の締結について	環	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
13	山口市公共下水道小郡浄化センターの建設工事(改築)委託に関する協定の締結について	環	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
14	平川小学校校舎増築工事の請負契約の締結について	教	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
15	平川小学校用地の取得について	教	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
16	山口市可燃ごみ指定収集袋の購入について	環	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
17	化学消防ポンプ自動車の取得について	総	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
18	消防ポンプ自動車の取得について	総	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
19	高規格救急自動車の取得について	総	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
20	平成20年度山口市老人保健医療特別会計補正予算(第1号)に関する専決処分について	教	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
(諮問)												
1	人権擁護委員の候補者の推薦について	-	○	○	○	×	○	×	○	○	○	異議なし
2	人権擁護委員の候補者の推薦について	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	異議なし

# 委員会活動報告

## 総務委員会

### 中山間地域づくり 指針について

このたび策定された山口市中山間地域づくり指針が示されたことを受け、委員から、モデルケースとなる地域1、2カ所を取り上げ、具体的に中山間地域づくりに取り組んでいく必要があるのではないかと質問がありました。

執行部からは、農産物の供給、自然環境の保全、水源涵養、土砂崩壊の防止等、中山間地域の多面的な機能、重要性を市民の方々に理解していただくことがまず必要であり、それを通じて公的支援や市民、企業、団体など多様な主体の参画による支援が可能になるという考えが示されました。

また現在、地域の現状把握などを進めており、地域で実践されている中山間地域づくりの取り組みを、地

域資源活用プランの作成をはじめ、さまざまな形で支援していきたいとの答弁がありました。

また今後、中山間地域における全国的な課題と山口市独自の課題について、調査研究を進める中でどのような取り組みや地域への支援ができるのかを検討し、庁内の関係部署で連携を図りながら、都市経営という視点に立つて中山間地域づくりを推進していきたいとの答弁がありました。

公的年金等の所得に係る市民税の特別徴収について  
議案第2号「山口市税条例の一部を改正する条例」は、地方税法等の一部改正により、いわゆるふるさと納税制度の創設などに伴う寄附金税制の拡充や、公的年金からの個人市民税の特別徴収制度の導入等について条例改正をするものです。

このうち、公的年金からの個人市民税の特別徴収については、来年10月1日か

ら実施されるとの説明があり、委員からは、一定額以上の公的年金受給者の個人市民税が年金から天引きされることに反対の意見もありましたが、改正されることになれば市民の皆さんにできるだけ早く、わかりやすい説明をするよう求める意見がありました。

なお、総務委員会に付託された7件の議案のうち、議案第2号は賛成多数で、その他の議案については全会一致で可決しました。

## 教育民生委員会

住居表示とは、主に市街地において、住所を分かりやすく表示するために設けられた制度です。

議案第9号について、執行部から、山口市吉敷の浦河内地区について新たに追加し、住居表示を実施するが、地区内の一部の区域については実施しないとの説明がありました。

委員からは、吉敷浦河内地区内の一部の区域について住居表示を実施しない経

緯及び住居表示を進めていく上での市の基本姿勢などについて質問がありました。執行部からは、住居表示の実施については、地区から強い要望があったが、地区内において一部希望されていない区域もあったため、地区との意見調整を行った結果であるとの説明がされました。

また、古敷滝河内地区のように住居表示整備計画以外の地域は、住民の意向と合意形成を尊重し、住居表示の実施を推進していくとの考えが示されました。

委員からは、地区の意向を勘案し、このたびの提案について理解をしたが、今後、住居表示を実施するに当たっては、市が地域の合意形成に指導力を十分に発揮すべきとの意見がありました。

### 給食の民間委託について

執行部で学校給食の民間委託が検討されていることから、委託する作業内容について質問がありました。

執行部からは、委託する作業は、調理、配缶、洗浄、消毒、清掃等の作業である

との説明があり、委員からは、安全基準に適した作業を行うってもらうことや、安全性を確保する上で、調理員の顔が見えるような体制を取るべきとの意見がされました。



給食調理員の作業

なお、教育民生委員会に付託された8件の議案については、議案第9号は賛成多数で、これを除く他の7議案については全会一致で可決しました。

### 環境上下水道委員会

#### 不燃物中間処理センター稼働後の状況について

4月から金属・小型家電製品のステーション収集が始まり、6月からは、燃やせないごみを小さく碎いて選別し、ごみの減量やリサイクルを進める「山口市不

燃物中間処理センター」が稼働しました。

委員からは、不燃物中間処理センターの稼働により、神田一般廃棄物最終処分場の埋立量の抑制につながっているかとの質問がありました。また、不燃物中間処理センターから排出されるものの割合についても質問がありました。

執行部からは、稼働して2週間ではあるが、不燃物中間処理センターで処理したもののうち、埋め立て物として搬出したものが約37%あること。計画では一日当たり4トトラックで4台程度と予測していたが、現在、1台から2台程度で推移しているとの説明がありました。



不燃物中間処理センター

また、可燃ごみとして清掃工場に持ち込んだものが22%、資源となる破砕鉄が

8%、破砕アルミが2%、金属・小型家電製品としてそのまま売却したものが31%との報告がありました。

### 水道事業における包括的民間委託の状況について

4月から検針業務に加え、窓口・料金徴収業務を民間に委託し、上下水道部内に設置した料金センターにおいて業務を開始しました。

委員から、委託先の人員配置と市との連絡体制について質問がありました。

執行部からは、山口市上下水道料金センターに12名、小郡出張所に5名、検針員24名、当直者が4名の配置で、委託先と市の担当者から適宜連絡を取り合いながら業務を進めているとの説明がありました。

なお、環境上下水道委員会に付託された4件の議案は、すべて全会一致で可決しました。

### 経済建設委員会

#### 耕作放棄地の調査について

骨太の方針2007にお

いて、耕作放棄地を解消するという方針のもと、国は平成20年から5年間を期間とする耕作放棄地解消計画の立案や全農地の一筆調査の概要などを示したところである。農業委員会としても重点活動として耕作放棄地調査に取り組み、農業委員による調査を一層詳細に実施していくとの報告がありました。

梅雨前に危険ため池の点検、地元ため池管理者への保全管理指導を行ったとの報告がありました。

委員から、事業化されたもの、事業化に向け検討されているもの以外の危険ため池について、地元調整はどのようになっているかとの質問がありました。

委員から、農業委員による耕作放棄地調査がどのようにかわるのかとの質問があり、執行部から、今までは農地パトロールの一環として調査を行っていた。これからは、現地において一筆ごとに調査を行い、耕作放棄地を全国的な基準に基づき地図に色分けし、分類・集計による実態把握の調査となる。作業の詳細については、実施要領としてまとめ、取り組んでいくとの説明がありました。

執行部からは、地元と協議しているが、事業費の2%を地元から負担いただくため、地元関係者の調整がつかず、事業化にまで至っていない。引き続き地元と調整し、防災対策の観点から整備の必要性について理解いただき、早い段階で事業化できるよう努力するとの説明がありました。

### ため池の防災対策について

危険ため池は、本年度14カ所あり、既に5カ所で改修事業として事業化し、4カ所で事業化に向けた検討作業を行っている。また、



危険ため池パトロール

なお、経済建設委員会に付託された3件の議案については、すべて全会一致で可決しました。

# 一般質問・質疑

一般質問・質疑は、議案及び市政全般について市長など執行機関の考え、方針を問いただすものです。時間は質問、答弁あわせて議員一人あたり60分で、6月定例会では23人の議員が登壇しました。各議員の質問と市長をはじめとする執行部の答弁の要旨は次のとおりです。(掲載順序は登壇順です。)

## 広域県央中核都市の形成について

新紀クラブ 平田 悟

**問** 山口・阿東広域県央中核都市研究会で策定されるビジョンの位置づけと市長の思いについて伺う。

**答** 研究会では、本市と阿東町で広域県央中核都市の創造に向けてどのような一体的なまちづくりができるのか、中山間地域の活性化など両市町が抱える共通の地域課題の解決に向けた調査研究とともにまちのグラウンドデザインを描くこととしている。

本市にとっては、このビジョンは、昨年度策定した総合計画を広域的な視野に立った都市経営と経済政策的な視点から具現化していくものである。

基礎自治体単独で経済循環をコントロールすることは難しい面もあるが、人口減少、少子高齢化、グローバル化の進展等踏まえた上で広域経済・交流圏における10年後の本市の都市核、中山間地域の果たすべき役割を想定し、新たな発想を導きだしたいと考えている。

## 耐震対策について

県都クラブ 伊藤 青波

**問** 地震防災対策特別措置法の改正が決まれば、山口市学校施設整備方針の校舎建替え、校舎耐震改修の再検討と実施計画の早期繰り上げをされるのか。また、公立幼稚園、保育所についても、耐震改修が必要な施設について、早期に実施されるお考えか。

**答** 先日の国会で特別措置法が成立し、補助率のかさ上げ等国の具体的な制度が示されましたら、その対象となる学校施設について早期に第一次耐震診断を実施し、その結果を踏まえ耐震化推進計画の前倒しを含め見直しを行い、できるだけ早期に学校施設の耐震化を図っていききたい。公立幼稚園についても、耐震化の必要な施設については早期に第二次耐震診断を実施し、その結果を踏まえ対応していく。公立保育園についても今後耐震診断を行い耐震化整備計画を策定し、耐震化について早期に実施する必要があると考えている。

## 高速道路の利用について

山口県クラブ 瀧川 勉

**問** 朝夕の渋滞緩和のために厳しい財政の中で道路をつくるだけではなく、既存の道路を利用する観点から中国自動車道などの市内にある高速道路を、時間制限を設けて1区間100円で利用できるように話し合うことはできないものか。それを行うことによって、渋滞緩和や燃費の向上、CO2の削減にもつながるのではないだろうか。

**答** 高速道路を有効活用し、一般道との相互利用を進めることは、広い地域における移動の円滑化や物流の効率化、一般道の渋滞解消や環境負荷の軽減など多面的な効果がある。ただし減収額の負担問題もある中で、実現の可能性について今後研究していきたい。就任後、国土交通省や公社、公団にこのような考えについてお願いしたことがある。道路特定財源の問題等もあるので、道路行政全体の中で再度機会を設けて国等の見解を求めたい。

## 渡辺市政の検証について

日本共産党 菊地 隆次

**問** 国政への対応で、庶民増税、引き続き社会保障制度抑制策の防波堤になっていくか。

**答** 今後とも限られた財源の中で、安全快適な暮らしができるように努める。

**1市4町合併協議確認事項**  
**問** 本庁舎位置に関する審議組織の設置を妨げる要因はないと思うが、対応は。

**答** 道州制や地方分権の議論への対応、また山口市の山積み課題の解決を急ぐことが肝要であり、現時点で検討する時期ではまだないと思っている。

**問** サービスは高く負担は低く、という合併時の約束の展望はどのようになるのか。

**答** 負担公平、健全財政の確保を原則に調整してきた。今後も個々の事務事業は、適正な受益と負担のあり方を踏まえて調整したい。

### その他の質問

○コミュニケーションについて

・市民負担の軽減  
○防災対策について

## 契約・入札制度について

公明党 村上 満典

### 物価スライドの適用

**問** 急激な資材単価の高騰に対応するため、公共工事における物価スライド、単品スライドを適用すべきではないか。

**答** 必要な措置を速やかに講じていきたい。

### 低価格入札

**問** 低入札価格調査制度の改正の目的と評価は。

**答** 落札率が若干、上昇している。

低入札の状況や県の動向を見極めながら、適宜適切な対応を行っていく。

### 小規模農家への支援

**問** 農政改革三対策の見直しに関連して、本市の取り組みを問う。

**答** 一人でも多くの農業者が同対策に加入されるよう制度の周知に積極的に取り組む。

### その他の質問

○教育行政について

・教育教材の充実  
・教育施設の耐震化  
○農業施策について  
・市民農園の推進

## 重層的コンパクトシティ 構築に向けた行政のあり方

市民クラブ 藤村 和男

**問** 市長は、これからのまちづくりについて、重層的コンパクトシティとして整備していく立場に立っていることを明らかにされた。

時代背景変化の中、新しい山口市の課題である中山間地域と都市計画地域、都市核と生活拠点など重層的な政策課題に直面しておりこの克服にむけた具体的な政策立案を行う上で、どのような都市経営スタンスに立つのか、骨太の方針としてまとめ明らかにされたい。

**答** 基本的な視点は、高度成長期に培ってきた価値観の克服、都市的ストックの有効活用、分権時代にふさわしい新たな都市や地域社会の創造のため、拡大路線、生活拠点に高度な機能を張り付けるフルセット型からの転換であり、ハードからソフト重視の歳出構造への転換を伴うものであり市民の皆様にご理解いただき、勇気を持って行政改革を進め、まちづくりを新たな手法で取り組みたい。

## 消防への119番通報 について

新紀クラブ 原田 清

**問** 消防署阿知須出張所の新設は来年秋の完成で、阿知須と佐山地区が管轄とのことである。問題は電話局が阿知須は宇部局、佐山は山口局であるため119番通報が市内・市外二つの局線を抱えることになる。市外局番を押して緊急連絡に手間取ることのないよう案じている。この対処は。

**答** 119番回線は本市の通信指令課に直接つながるよう切りかえを行う必要がある。事前にNTTと十分協議、調整して出張所の開所と同時に一斉に実施する予定である。

### 緊急通信拠点施設の整備予定

**問** 消防の緊急通信施設整備計画を聞か。

**答** 現施設は設置後8年が経過し老朽化が進んでいるので今年度と来年度で再整備する。携帯電話やIP電話からの通報者の位置が確認できる発信地表示システムや119番回線の増設を図り、緊急時における通信指令体制の確立に務める。

## 自治会の育成について

暴動クラブ 有田 敦

**問** 市は自治会にどのような自治会像を描かれているのか、またその自治会像に向けての育成方法や考え方がまとまっていればお示し願う。

**答** 地域での活動を推進する方策として、地域づくり活動支援交付金等の財政的支援、コミュニティ活動保険制度の導入、組織運営等に関する講習会の実施、市内外の活動事例や資料の提供、情報交換会の実施等、地域活動の活性化及び地域力の向上に向けた支援も積極的に行なう。

さらに(仮称)山口市まちづくり基本条例においても、自治会を中心とした地域コミュニティを公の公的の担い手として協働のパートナーとして位置づけその方向を明確にし、市民と市の協働によるまちづくりを推進して参りたい。

### その他の質問

○コミュニティ推進の拠点づくりについて  
○定住自立圏構想について

## 補助金適正化法への 対応について

新紀クラブ 氏永 東光

**問** 政府は、地方自治体への補助金で建設した施設で、完成後10年の経過を条件に、当初の目的と異なる施設への転用、譲渡、取り壊し等、自由な財産処分を認めることすると聞か。多くの公共施設の条例の改正をしても利活用の促進を図ることが必要ではないか。

**答** 国の方針の変更に伴い今後は新たな財政支出することなく既存施設の活用が可能となったので、補助目的以外に使用する必要がありと判断される場合は、創意工夫により効率的な活用を図っていく。

### その他の質問

○インフラ時代への対応  
・ 家計、企業、財政への影響と対策  
○合併検証について  
・ 食料自給率向上対策  
・ 各種数値比較の公表  
・ 合併特例債の活用  
・ 公共料金不統一の現状と対応  
○県との連携体制

## ふるさとやまぐち寄付金の 基本方針について

山口来クラブ 入江 幸江

**問** ふるさと納税寄付事業費789万円の予算に対しプレゼント額の設定を含めた寄付額並びにこの事業の費用対効果を伺う。

**答** 御寄付をいただいた方には山口市をPRしていただく大使としての心ばかりのお礼という風に位置づけている。寄付金の目標額は1500万を想定している。山口市への思いを中心に置いたさわやかなネットワークづくりが、ふるさと納税制度を活用した当該事業の大きな目標である。



### その他の質問

○昌原市との国際交流について  
・ 環境国際シンポジウムの内容と成果  
○ノーマイカーウィークの成果と対策について

## 後期高齢者医療制度 について

日本共産党 河合 喜代

**問** この制度への怒りの中心は年齢による差別の導入にある。市長としてどのように見ているか。このままよいと考えるか。

**答** 高齢者が将来にわたり安心して医療が受けられるための持続可能な制度という本来の趣旨にあった制度として国民の理解が得られるよう修正すべきは修正し改められた上で定着していくことが望ましい。

### 学校給食調理の民間委託計画について

**問** 職員の削減で教育の視点をゼロにしてみましたら禍根を残す。学校教職員、調理員、栄養士、そして保護者の了解がなければ決めるべきではない。委託の決定の要素について聞か。

**答** 委託に当たってはあらゆる機会を捉え説明や周知を行い、保護者の理解を得ることが大切であるということには認識している。保護者の皆様に対して誠心誠意説明をしていきたい。

**(仮称)山口市まちづくり基本条例について**  
山口県庁 重見 秀和

**問** (仮称)山口市まちづくり基本条例について、この条例は、名前はまちづくり基本条例であるが、実質的には市民協働参画条例ではないか。その違いは自治体として最高規範性を持たせるかどうかであるが、市長はこの条例に最高規範性を持たせるつもりがあるか。

**答** 合併後の一体感の醸成や地域の特性を生かした地域づくり、また、住民自治の振興による地域力の向上を積極的に進めるもので、自治基本条例といった形ではないので最高規範性を打ち出すのは難しい。

**問** 協働推進条例とするなら、市職員の日常的な協力や、市民活動基金の設立など、市も積極的に提案を参画機会の確保を提案すべきでは。

**答** 条例の趣旨を踏まえ、より具体的な施策は(仮称)協働推進プランを策定し、実践を進めていく必要があると考えている。

**小郡警察署の移転について**  
県庁 右田 芳雄

**問** 小郡警察署の移転に伴い、旧小郡地区には、新山口駅前交番が一方所あるのみで、小郡地区全部を担当している。新山口駅前交番だけでは地区住民の防犯や事故に対応できない。山口県に対し、交番の設置を強く要望していただきたい。

**答** 防災対策協議会を通じて市民の皆様の意見を集約し警察等関係機関と協議し、必要な対策を講じたい。

**問** 小郡警察署跡地は、地区住民から地元活性化のためにも公共施設の利用を考へてほしいが、土地の活用をどのように考えているか。

**答** 県より、公共用地としての取得意向調査がされたが、本市としては、取得を希望しない旨回答した。

**その他の質問**  
○小郡地域の公民館建設について  
・上郷公民館  
・小郡公民館  
○山口市の都市計画道路について  
・都市計画道路の見直し

**中山間地域づくりについて**  
新世紀クラブ 田中 勇

**問** 中山間地域には、既にUJターンのをされて活躍されている方々がお見えになる。UJターン経験者をネットワーク化して、希望者や関心のある方へのよき相談相手として、さらなる情報発信源として、(仮称)「おかえりなさいネットワーク」をつくり活用する考えは。



地域は学校、地元は先生

**答** UJターン経験者のネットワーク化について、地域「ミニミニ活動の」一環として自発的な形で図られることを期待しつつ、行政として可能な支援や情報提携を検討していく。

**その他の質問**  
○職員意識改革について

**山口市まちづくりアンケートについて**  
至誠クラブ 伊藤 斉

**問** 市政に関する情報の最大の入手源は、「市報やまぐち」との結果を踏まえ、今後の紙面づくりの新たな取り組みについて伺う。

**答** 市民にわかりやすく親しみのある紙面づくりについては、専門的な行政情報をわかりやすく表現することとはもとより、Q&A式による説明やイラストの挿入、市内の公共施設や観光スポットの表紙掲載など、視覚的な工夫を凝らすほか、NPO法人への一部編集委託や一般募集による市民特派員の撮影写真掲載など、市民との協働による紙面づくりに取り組んできた。

また、市内の大学と連携した紙面づくりに向けて現在山口大学及び山口県立大学と協議をすすめている。この目的は、若者など広く市民の視点をできるだけ取り入れて、性別や世代間等幅広い市民の皆様の関心事としてより共感を得られる情報発信を目指すことにある。

**山口駅周辺用地の売却**  
新世紀クラブ 竹中 一郎

**問** 条件付一般競争入札における具体的な条件とは。

**答** 山口・小郡都市核づくりマスタープラン(案)と中心市街地活性化基本計画の基本理念である交流、回遊及び定住の増加、駅周辺及び山口・小郡都市核全体の賑わいの創出、これらに資することが重要な条件であると考えている。このことを公募の際に相手方につかりと伝えて、入札申込みの時点で事業計画を提出していただき、こちらの条件に沿った計画を持つ事業者のみに入札へ参加させる。本市が目指すまちづくりに沿った事業が進められるように、最大限の配慮をする。



山口駅周辺用地

**徳地榎谷地区の現状から見えてくる課題**  
日本共産党 須藤 果一

**問** 徳地榎谷のほ場整備田の半分が作付されず、中山間直接支払等、国の施策もほとんど対象外ということが明らかになったが、その原因は米価の暴落だ。農家は赤字覚悟でやっているが、他人の赤字までは背負い込めない。米価の暴落で集落機能まで破壊されている、それが榎谷や仁保上郷の実態だ。市長は我が国の農業行政全体の問題と答弁されたが、自由化や価格保障など国にいうべきことをしっかりと行うべきだ。そのためにも行政と農家が協働の力を発揮すべきではないか。

**答** 農業問題は国民的議論になっている。自給率、多面的機能、集落、中山間地域など全体としてとらえ総合的に検討しなければならぬと考えている。国、県に対してこうした窮乏も合わせて強く要請していきたい。また山口市としてできることは地産地消、給食など積極的に施策を推進していく所存である。

新市事務所の  
位置について

公明 佐田 誠一

**問** 合併後2年9カ月が経過した。合併時の附帯決議では、新山口駅周辺を適地とし、10年以内を目途に建設するとされているがどうか。駅北遊休地の活用は駅北開発全体で計画するべきと考えるが市長の所見を伺う。

**答** 合併時の附帯決議（合併協定）については尊重するべきと認識している。今は、合併間もない時期で、一体感の醸成が優先であり、駅北開発のスピードを増していくことを重点的に取り組むたい。新庁舎を駅北の一等地に整備することには疑問がある。まちづくりの観点からの判断であり、市民サービスの拠点としてふさわしい位置を市民の皆様の御理解のもと、適切な時期に検討する。

その他の質問

○下水道事業について

○コミュニティタクシーについて

○ふるさと納税制度の導入について

市長の政治姿勢  
について

山本 俊昭

**問** 市長は合併後の市長として、新山口市の基盤づくりに励んでおられると評価している。引き続き県の核となり得る山口市づくりの実現のため続投を判断しその表明をすべきではないか。

**答** 市長として、憲法の地方自治の本旨に立ち返り市町村合併は主体的に取り組んでいくべきと考えている。現在は課せられた使命、責任を果たすため懸命に努め、任期後のことに思いを寄せる余裕もなく、発展する山口市の創造のため頑張る所存である。

後期高齢者医療制度について

**問** 私は問題の多い新制度と想っており、広域連合組合の中で市長としては正努力をされたい。所見を伺う。

**答** 後期高齢者医療制度は非常に不十分な制度であった。地方自治体でも納得できない制度であると私も思っている。立法された制度ではあるが、広域連合の議員として意見し、市長会等を通じて修正を要望していく。

若宮町土地区画整理  
事業について

杉山 眞士

**問** 今後の市の考え方、進め方について地元説明会を含めて、現段階において、その流れ等を伺う。

**答** 6月末までに、地元説明会を開催し、アンケートの結果をもとに、議員指摘のことを十分踏まえて御意見を伺いながら早期の事業着手ができるよう推進する。

屋内運動場の整備

**問** 屋内運動場の改築基準については、建物の古い順番のみならず、地域の避難所、児童の増加、社会開放等、総合的見地から早期の改築を、この対応について伺う。

**答** 大歳地区には、中学校等に体育施設がないことから、御不自由をかけている。建てかえについて検討を進めたい。学校施設全体の配置を見直す必要がある用地取得について積極的に対応してまいりたい。

その他の質問

○学校施設整備計画

・児童数が増加する校舎の対応

耕作放棄地の現状と  
生産調整について

新宅儀次郎

**問** 日本の食料自給率が39%という事が国の方ではっきりした。残りは、すべてとは言いませんが食料輸入に頼っている。生産国の輸出規制がかげられると、我が国は食料難になる。このようなことから、耕作放棄地だけでなく、生産調整もなすていかなければならない。2005年の調査以降、放棄地がふえているのか、減っているのか、生産調整についても市はどのように考えているかお尋ねする。

**答** 2005年の農林業センサスでは379haとなっている。その後の増減については数値はもちあわせていない。市内における耕作放棄地の発生状況など、耕作条件等の実情を把握した上で、発生を防止、解決に努めていく。米の生産調整は農業者の経営安定手段として必要な制度である。本市も国と同様に米の消費拡大を含めた食料自給率の向上は大きな課題。

アレルギー疾患に対する  
取り組みの推進について

公明 原 ひろ子

**問** 適切な医療と自己管理で学校生活が普通に送れるようにと、「学校のアレルギー疾患に対する取り組みガイドライン」が公立小・中学校に配布された。このガイドラインに基づく取り組みの推進は。

**答** アレルギー疾患は小学校1595人、中学校428人である。アレルギー疾患の症状はさまざまであり、本書の活用により個々の疾患の特徴を知り、それを踏まえた取り組みが進むものと考えている。

**問** 学校給食のアレルギー対応について

**答** 計画中の民間委託については、民間のノウハウを導入することにより充実に導く。対応食の改善に向けては子供の成長過程に応じた給食が提供できる体制整備に努め、「学校給食アレルギー対応指針」の設定についても研究検討していく。

その他の質問

・地球温暖化対策  
・携帯電話回収推進

防災対策について

藤本 義弘

**問** 最近頻発している自然災害の教訓を、本市の地域防災計画にどのように反映するのかが。

**答** 災害の発生を未然に防ぎ被害の軽減を図るためには防災関係機関が得た情報を市民の皆様に迅速かつ正確に伝達する必要がある。地震については、建築物の耐震化、的確な避難行動、被害拡大時に他地域からの応援体制などが必要であり、これらの教訓を今後の計画に反映して行く。

**問** 自主防災組織への取り組みの現況はどうか。

**答** 自主防災組織率は69%だが組織的活動がなされていない団体が多く、今後引き続き設置・育成に努める。

**問** 災害対応のためのノウハウを持った職員の配置も必要ではないか。

**答** 防災対策の専門的な職員の養成は重要であり、今後組織体制については検討する。



### 山口未来クラブ

重見 秀和 (代表)  
入江 幸江・新宅儀次郎  
瀧川 勉

山口未来クラブは市民に開かれた議会、頼もしく思える議員を目指し活動しております。今年3月末には、山口市内5カ所で山口未来クラブ会派市政報告会を開催し、議会に関して貴重な御意見を賜りました。その御意見の中で、議会の日程が分かりにくい、質問の自身が分かれれば事前に知りたいたい、というご意見を頂きました。早速、この6月議会から事前に一般質問と常任委員会の日程と各議員の質問内容を「コミュニケーション情報誌」に掲載し、情報を発信いたしました。

な視点で区域の設定を見ていき、決定に至った経緯についてきちんと説明されること、そして何よりも、住居表示は何のために行うのかをしっかりと認識した上で、計画的に進められる事を指摘しました。これからも山口未来クラブは市民と行政と議会の3者が一体となつたまちづくりを目指して活動してまいります。

### 市民クラブ

藤村 和男 (代表)  
須子藤吉朗

地方税法の一部改正により、山口市税の一部を改正する条例が提起された。改正点の中心に来年の10月から、公的年金から市民税を特別徴収する内容があり、会派として反対をした。「納税」は国民の義務と憲法に明記されているが、いつから「徴税」と読み替えたのか。後期高齢者医療制度の保険料天引きと同じく年金から、市民税が天引きされることとなる。特別徴収は、行政にとっては、滞納のリスクがなく、都合のいいものには違いないが、税はあくまで納税でなくてはならない。

### 日本共産党

須藤 果一 (代表)  
河合 喜代・菊地 隆次

#### 大雨被害で 市内視察

大雨洪水警報が発令された6月20日、市内各所で被害が発生。被害状況は、床下浸水、市道の路肩損壊・土砂崩れ・冠水、農地の崩落やため池被害など多数市に報告されています。

日本共産党市議団は、議会が休会に入った21日から22日にかけて市内各所の被害状況を点検、住民の方々に声をかけ、要望の聞き取りを行いました。



一気に増水した四十八瀬川(小郡)

#### 被害を未然に防ぐ対策を

市議団は週明けに被害とその対応について、担当部署へ相談と要請。同時に今回、被害に至らなかつたものの、今後の大雨で被害が十分予想される危険箇所への対策を、市に求めていくことについています。

### 公明党

佐田 誠二 (代表)  
原 ひろ子・村上 満典

市内上小鯖にある上矢ヶ迫ため池を視察しました。このため池は「決壊の危険性が高まった」との判断から、6月12日、緊急的に応急措置がなされました。

農業整備課職員を始め、ため池管理者、地元消防団の方々の適切な判断で、翌13日の大雨時にも被害を未然に防ぐことができました。市内には14カ所の危険ため池があり、現在、その内9カ所の整備が進んでいます。

地元負担金等の諸問題から事業着手できていない危険ため池があることは、防災上の緊急課題の一つです。会派として、危険ため池対策のみならず、より一層の防災対策の総点検をしてまいります。



上矢ヶ迫ため池にて

見でした。このことは、介護保険制度のあり方と共通しているのではないかとの問題点が明らかになりました。

次に保険料に関する主な問題点として、「従来の世帯から、個人加入になり新たな負担者が増加している」「保険料の徴収が年金から天引きされ、後期高齢者の8割の人たちが強制引き去りになったこと」「75歳以上の現役サラリーマンは、強制加入になり、その配偶者の75歳未満は国民健康保険に加入すること。また、雇用主負担が無くなり、企業は負担が無くなり得をする」「広域連合経営とな

### 山本会 (非会派)

山本 俊昭 (代表)

市議には政務調査費が会派別に交付される。一人に36万円である。透明性で有意義な活用が求められる。山本会は諸般の事情で昨年に続き全額を返還した。財政的困窮を理由に衛生的設備も不備な資源物ステーション等の手洗場でも完備し市民サービスの一助にすべきと思う。

### 至誠クラブ (非会派)

伊藤 斉 (代表)

6月定例会に提案された、議案第1号から議案第20号までのすべての議案に賛成しました。議案第1号の平成20年度山口市一般会計補正予算については、豊かな体験活動推進事業費や英語活動等国際理解活動推進事業費等の教育関連事業などの補正予算が主なものでした。

つたため、市独自の減免制度などや、新しいメニューができなくなったことは、福祉の後退につながるのではないかと、その他、療養型病床の大幅なベッド数の削減により多くのお年寄りの行き場がなくなり混乱する局面も出てくるのではないかとすることも議論がなされました。私たち県都クラブ6名の議員は、行政の立場からの考え方はいつも聞いていますが、医療現場の先生から直接お話を伺い、患者さんの立場、病院経営の実態が徐々に理解され、大変有意義な意見交換会となりました。

# 議会Q&A

## 「定例会、臨時会」ってなに？

**定例会**とは、付議事件の有無にかかわらず、定期的に招集される会議で、山口市議会では、条例により年4回と定められており、3月、6月、9月、12月に開かれます。定例会の招集の権限は市長にあり、市の場合、議会開会の日前7日までに告示をして招集しなければなりません。

**臨時会**とは、決められた時期に行う定例会とは別に、臨時的に、あるいは緊急の必要がある場合に、特定の事件に限り、これを審議するため招集される議会です。議会招集は、定例会と同じく市長が行いますが、議長から議会運営委員会の議決を経て、付議すべき事件を示して請求があった場合並びに議員定数の4分の1以上の議員から付議すべき事件を示して請求があった場合には、市長は臨時会を招集しなければなりません。

なお、2ページに掲載している平成20年第2回山口市議会臨時会は常任委員の選任及び議会運営委員の選任を付議事件として議長から招集請求をして開催された臨時会です。

## 市議会からのお知らせ

### ～山口市議会県央部合併研究会の設置～

執行部において、広域県央中核都市の創造に向けた山口市及び阿東町の今後のまちづくりのあり方についてのビジョンを策定するため、「山口・阿東広域県央中核都市研究会」が設置されました。

市議会においても、この研究会に対応するために、「山口市議会県央部合併研究会」を設置しました。

この県央部合併研究会では、ビジョン策定における協議において、市議会としての意見を述べるため、課題として整理されている広域県央中核都市の形成における農業等の振興や中山間地域の振興などを含め、両市町のまちづくりのあり方について調査及び研究をしていきます。

### ～市議会でも

### 地球温暖化防止に取り組みます～

山口市では庁舎への日差しを和らげるため「緑のカーテン」として朝顔等を植えるなど、山口市地球温暖化防止行動計画やISO14001環境マネジメントシステムに基づく取り組みを5月より開始しており、山口市議



会でも、地球温暖化防止の観点から夏季の期間中において、本会議を除く各種会議の際には、夏の軽装を実施することを推奨し、室内温度について28℃を目途とし、冷房機器運転時間の短縮等に努めるものとしています。

また、山口市環境方針に呼応した取り組みを具体的に定め、環境への配慮意識をもって省エネルギーやごみの削減など、山口市議会として環境配慮に関する取り組みを始めました。

### 平成20年9月定例会日程（予定）のお知らせ

月日	曜	日 程	備 考
9月1日	月	本会議（初日）	午前10時 市議会議場
8日	月		
9日	火	本会議（一般質問・質疑）	午前10時 市議会議場
10日	水		
12日	金	教育民生委員会 環境上下水道委員会	午前10時 第1委員会室 午前10時 第2委員会室
16日	火	総務委員会 経済建設委員会	午前10時 第1委員会室 午前10時 第2委員会室
17日	水	企業会計決算審査特別委員会	午前10時 第1委員会室
22日	月	本会議（最終日）	午前10時 市議会議場

※日程や時間は変更することがあります。事前に市議会事務局またはホームページにてご確認ください。

議員の4年間の任期も折り返しとなり、正副議長、常任委員会などの構成が一

## 編集後記

浅原 利夫（新任）  
田中 勇（新任）

## 山口・防府地区広域事務組合議会議員

末永 汎本（再任）  
永久 篤子（再任）

## 人権擁護委員の候補者の推薦について

これからの約2年間の任期もこれまで以上に議会活動を身近に感じてもらえる紙面づくりに努力していきたいと、改めて襟を正しているつもりです。



編集会議

委員長 野村 幹雄  
副委員長 右田 芳雄  
委員 田中 永光  
委員 田中 清勇  
委員 原田 田中  
委員 有原 田中  
委員 入江 田中  
委員 新地 江田  
委員 菊地 江田  
委員 原 儀次郎  
委員 原 隆次  
委員 原 ひろ子



## 編集委員